

## 大会宣言

7月21日投開票で行われた第25回参議院選挙では、市民と野党の共闘で自民、公明、日本維新の会などの「改憲勢力」の獲得議席は81議席となり、選挙前に有していた改憲発議に必要な3分の2を割り込む結果となりました。ところが、ここに示された民意にもかかわらず、安倍首相は、翌日の記者会見において、「憲法審査会の開催と憲法改正原案に向けた議論を呼びかけたい」と話し、依然として改憲に前のめりの姿勢を示しています。改憲発議を許さないために、憲法3000万人署名の達成がますます重要となっています。

4月から「働き方改革」関連法が、順次施行されています。「高度プロフェッショナル制度」は導入されてしまいましたが、「労働時間の上限規制の36協定の遵守」など、一部私たちの要求も盛り込まれました。ただ政府は、裁量労働制の拡大や「解雇の金銭解決」などの労働法制の再改悪をねらっています。

「退職後30年間で2000万円不足」との金融審議会の報告は、国民に衝撃を与えました。マクロ経済スライドを廃止して「減らない年金」を実現することは、年金受給者だけでなく現役の労働者にとっても重要な課題です。

全労連の「全国最賃アクションプラン」の運動などを反映し、最低賃金の低さと地域間格差の存在は地域の疲弊につながっていることが社会問題化しています。こうした中、地方審議会の答申では、最高額は東京都の1013円、最低額は15県が790円で並ぶことになりました。19県が目安額を上回る答申をしたことで地域間格差は223円に縮小しています。静岡県は27円引き上げて885円となっていますが、神奈川県との差は126円に拡大しました。

リニア中央新幹線をめぐっては、南アルプスのトンネル工事によって大井川の水量が減ることが予測され、その対策も不十分です。静岡県や関係自治体とともに、水と環境問題が解決しないリニア新幹線建設に反対します。

中部電力は、浜岡原発審査の基準となる地震の強さや津波の高さに目途が立った段階で、5号機についても3・4号機同様に新規制基準の審査を申請する考えを示しました。ひまわり集会(11月17日)をはじめ、浜岡原発再稼働を許さない運動を継続していきます。

消費税10%引き上げが迫る中、静岡県評は、8時間働けば、まともにくらせる社会の実現をめざし、憲法25条と生計費原則にもとづき、人間らしく働き、生活できる賃金を要求してたたかいます。そのためにも「総がかり作戦」で仲間を増やし、地域の労働組合活性化のために奮闘することをここに宣言します。

2019年9月21日 静岡県労働組合評議会第72回定期大会